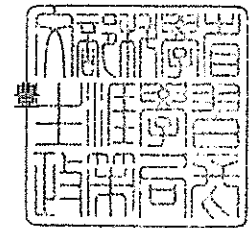




30文科生第417号
平成30年9月20日

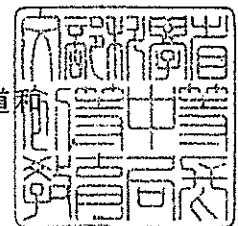
各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事 殿
附属学校を置く各国立大学法人学長
構造改革特別区域法第12条第1項の
認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省生涯学習政策局長
常盤



(印影印刷)

文部科学省初等中等教育局長
高橋 道裕



(印影印刷)

「遠隔教育の推進に向けた施策方針」の策定について（通知）

学校教育において、遠隔システムを活用した同時双方向型で行う教育（以下「遠隔教育」という。）を効果的に活用することは、それぞれの学校現場が抱える様々な課題や一人一人の学習ニーズに応じ、様々な場面において、学びの質を大きく向上させる可能性を持つものです。教育の質の向上を図る観点から遠隔教育を推進していくためには、教育現場の実情を踏まえ、遠隔教育が効果的な学習場面や、遠隔システムを活用する際の課題・留意点等について検討を行い、施策方針を示すことにより、教育委員会や学校等における取組の改善・充実を図っていくことが効果的です。また、規制改革実施計画（平成29年6月閣議決定）においても、「遠隔教育は現行制度においても実施可能であるが、教育の質の一層の向上の観点から、その本格的推進について、幅広い視点から施策方針の取りまとめを行い、学校関係者等への周知その他必要な方策を講ずる」とされているところです。

このような観点から、文部科学省では、丹羽文部科学副大臣を主査とする「遠隔教育の推進に向けたタスクフォース」を設置し、遠隔教育の推進方策についての検討を行い、このたび、別添のとおり、「遠隔教育の推進に向けた施策方針」を策定しました。

本施策方針では、以下の点について、制度の整備等を行うこととしました。

1. 遠隔教育のうち、授業等の中で遠隔システムを活用するもの（以下「遠隔授業」という。）の類型として、「合同授業型」、「教師支援型」、「教科・科目充実型」の三つに整理したこと。その上で、「教師支援型」の遠隔授業については、やむを得ず免許外教科担任が授業を担当する場合において免許状を保有する高い指導力を有する教師等が遠隔システムを活用し授業に参画することで、授業の質を高めるとともに当該免許外教科担任の資質能力の向上に資することが期待されること。
2. 小・中学校段階の不登校児童生徒が、自宅等において遠隔教育を含め ICT 等を活用した学習活動を行う場合、在籍校の校長は、一定の要件を満たす場合に、指導要録上出席扱いとし、学習成果を評価に反映することができるが、今後、活用実績が多くない要因等についての分析を踏まえ、出席扱いとする要件や留意事項の在り方を示し、学校関係者に周知を図ることなどにより、全国における制度の活用を一層促進することとしたこと。
3. 小・中学校段階の病気療養児に対する遠隔教育について、受信側に当該校の当該教科の免許状を保有する教師がいない場合、現行制度においては出席と扱われず、その成果が評価に反映されないこと、また、このことが病気療養児の学習意欲の減退につながるなどから、一定の要件を満たす場合は、指導要録上出席扱いとし、学習成果を評価に反映できるよう措置を講じることとしたこと。なお、本措置の内容については、「小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について」（平成 30 年 9 月 20 日付け 30 文科初第 837 号文部科学省初等中等教育局長通知）により、御了知いただきたいこと。

文部科学省では、このたび、「遠隔学習導入ガイドブック（第 3 版）」を取りまとめ、公表しました。また、今年度内に複数個所で「遠隔教育フォーラム」を開催予定ですので、これらも活用しつつ、本施策方針の趣旨・内容等について十分に御了知いただき、各学校の設置者におかれては、遠隔教育の推進に向けた具体的な取組を進めていただけますようお願いいたします。

「遠隔学習導入ガイドブック（第 3 版）」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/1364592.htm

都道府県教育委員会におかれては、所管の学校及び域内の指定都市を除く市町村教育委員会に対して、指定都市教育委員会におかれては、所管の学校に対して、都道府県知事及び構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長におかれては、所轄の学校及び学校法人等に対して、附属学校を置く国立大学法人学長におかれては、その管下の学校に対して、本通知の内容について周知を図るとともに、必要な指導等をお願いします。

なお、平成 30 年地方分権改革に関する提案募集において、「高等学校の遠隔教育におけるオンデマンド型授業の実施に係る規制緩和」の提案がありました。本提案の内容は「生徒がいる教室に当該教科の免許状を保有する教師がいる状況で、オンデマンド教材等のデジタル教材を使用した授業を行うこと」であり、このことについては、

現行制度においても実施可能ですので、高等学校の設置者に対して、このことをお知らせします。

(添付資料)

- ・ 「遠隔教育の推進に向けた施策方針」のポイント
- ・ 「遠隔教育の推進に向けた施策方針」の概要
- ・ 「遠隔教育の推進に向けた施策方針」

本件担当：

文部科学省 電話：03(5253)4111（代表）

（下記以外）

生涯学習政策局 情報教育課（内線 2085）

（高等学校関係）

初等中等教育局 初等中等教育企画課

教育制度改革室（内線 2022）

（免許外教科担任関係）

初等中等教育局 教職員課（内線 3969）

（不登校児童生徒関係）

初等中等教育局 児童生徒課（内線 3054）

（病気療養児関係）

初等中等教育局 特別支援教育課（内線 3193）